

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 6 月22日

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山本茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番 1 号

【電話番号】 (03)5927-1020 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務担当 中山千裕

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番 1 号

【電話番号】 (03)5927-1020 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務担当 中山千裕

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目 2 番27号)  
山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)  
山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城 5 番地 4 )  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

2022年6月15日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月15日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の配当の件

##### イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項およびその総額

1株につき金60円 総額 726,119,220円

##### ロ 効力発生日

2022年6月16日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### イ 変更の内容

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことにともない、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨、および書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものです。

また、現行定款の株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更にともなう効力発生日等に関する附則を設けるものです。

##### ロ 効力発生日

2022年9月1日

#### 第3号議案 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対して譲渡制限付株式の割り当てのための報酬として支給する金銭報酬債権の総額を1事業年度70百万円以内と設定するものです。

当社が対象取締役に対して発行または処分する普通株式の総数は年35,000株以内といたします。

各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、報酬委員会への諮問と答申を経たうえで取締役会において決定することといたします。

#### 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給の件

役員退職慰労金制度の廃止にともない、引き続き在任する取締役9名(うち社外取締役4名)および監査役4名(うち社外監査役3名)に対し、当社における一定の基準に従い、退任時に役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的な金額、方法等は取締役在任期間分は取締役会に、監査役在任期間分は監査役の協議にそれぞれ一任するものです。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	決議の結果および 賛成割合 (%)
第1号議案 剰余金の配当の件	100,874	403	0	可決 99.57
第2号議案 定款一部変更の件	101,218	59	0	可決 99.91
第3号議案 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	100,621	656	0	可決 99.32
第4号議案 役員退職慰労金制度廃止にともなう打ち切り支給の件	74,084	26,576	617	可決 73.13

(注)各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号、第3号、第4号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成によります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各決議事項の可決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上